

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月28日
【事業年度】	第60期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社高見澤
【英訳名】	TAKAMISAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 秀茂
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026 - 228 - 0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大井 文成
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026 - 228 - 0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大井 文成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成18年6月	第57期 平成19年6月	第58期 平成20年6月	第59期 平成21年6月	第60期 平成22年6月
売上高 (百万円)	36,796	38,924	39,523	38,013	37,614
経常利益 (百万円)	627	563	390	312	296
当期純利益 (百万円)	640	291	219	226	180
純資産額 (百万円)	4,649	5,090	5,186	5,332	5,408
総資産額 (百万円)	22,587	24,514	23,342	23,429	23,091
1株当たり純資産額 (円)	490.69	532.29	545.04	563.88	581.55
1株当たり当期純利益 (円)	73.07	33.29	25.05	25.93	20.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.0	19.0	20.4	21.0	21.7
自己資本利益率 (%)	16.31	6.51	4.65	4.67	3.64
株価収益率 (倍)	3.71	8.71	9.38	7.17	8.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	464	93	1,281	741	934
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65	881	550	519	352
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	525	1,122	826	505	758
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,093	1,249	1,156	876	702
従業員数 (人)	710	758	800	815	793
(外、平均臨時雇用者数)	(246)	(272)	(200)	(171)	(186)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成18年6月	第57期 平成19年6月	第58期 平成20年6月	第59期 平成21年6月	第60期 平成22年6月
売上高 (百万円)	16,654	16,140	16,776	16,781	17,450
経常利益 (百万円)	237	234	197	196	313
当期純利益 (百万円)	432	217	183	176	242
資本金 (百万円)	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264
発行済株式総数 (株)	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000
純資産額 (百万円)	1,658	1,868	1,999	2,127	2,332
総資産額 (百万円)	14,345	15,073	14,184	14,634	14,418
1株当たり純資産額 (円)	189.25	213.29	228.35	243.80	270.48
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	49.37	24.87	20.99	20.18	27.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.6	12.4	14.1	14.5	16.2
自己資本利益率 (%)	30.18	12.36	9.51	8.54	10.88
株価収益率 (倍)	5.49	11.66	11.20	9.22	6.47
配当性向 (%)	5.06	10.05	11.91	12.39	8.93
従業員数 (人)	318	311	313	316	303
(外、平均臨時雇用者数)	(150)	(183)	(182)	(150)	(163)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	長野県下高井郡高丘村（現長野県中野市）に青果の販売を目的として、株式会社高見澤商店を設立。
昭和46年3月	合併にあたり社名を株式会社高見澤に変更。
昭和46年4月	中野陸送株式会社、中野砂利採取株式会社、千曲生コン株式会社、高見澤興産株式会社、高見澤商事株式会社のグループ会社5社を吸収合併し、事業部制を採用。
昭和46年12月	長野県長野市に自社ビルを建設し、本社を移転。
昭和47年12月	長野県上伊那郡宮田村にコンクリート二次製品の製造を目的として伊那工場を建設。（現南信営業所を併設）
昭和49年10月	長野県長野市に建設資材の販売を目的として建材事業部を開設。
昭和50年4月	長野県長野市にゴルフ練習場、アップルラインゴルフセンターを開設。
昭和55年8月	長野県松本市にコンクリート二次製品の販路開拓のため松本営業所を開設。（現中信営業所）
昭和56年3月	モービル石油株式会社（現エクソンモービル有限会社）と販売代理店契約を締結。
昭和62年4月	長野県下水内郡豊田村（現長野県中野市）にコンクリートブロック製造を目的として豊田工場を建設。
昭和62年4月	長野県上田市に東信地方の生コンクリート需要増大にともない、上田工場を建設。
昭和63年1月	長野県上水内郡豊野町（現長野県長野市）に自動車整備工場ピットinジャンボを開設。
平成5年7月	長野県下高井郡山ノ内町にきのご加工を目的として、志賀フーズ工場を建設。
平成6年5月	中華人民共和国の山東省烟台市に、現地向け生コンクリート製造・販売を目的として、烟台市第四建筑工程公司与合併で烟台高見澤混凝土有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成6年10月	新潟県上越市に、長野県以北の上信越自動車道、北陸新幹線工事にともなうコンクリート二次製品受注のため上越営業所を開設。
平成7年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年11月	中華人民共和国の山東省淄博市に、現地向け生コンクリート製造・販売を目的として、中国山東省淄博物資配套股有限総公司与合併で淄博高見澤混凝土有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成8年2月	長野県長野市に産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処理等を目的とした環境エンジニアリング事業部を開設。
平成8年5月	長野県中野市に志賀フーズ工場を移転操業開始。
平成8年7月	建設資材販売事業拡張にともない上越営業所を上越支店に昇格。
平成8年7月	長野県中野市に志賀高原入口SSを開設。
平成8年11月	新潟県上越市に生コンクリート、コンクリート二次製品の製造・販売を目的として、直江津臨港生コン株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成10年10月	上越支店に生コン工場を併設し、営業品目の拡大を図る。
平成10年12月	長野県長野市に自動車販売店舗カーランド長野東店を開設。
平成11年6月	長野県長野市に長野中央SSを開設。
平成11年7月	電気設備資材、産業用電気機械器具、空調管理システム等を取り扱う昭和電機産業株式会社（現・連結子会社）を子会社とする。
平成12年7月	生コン事業部と骨材事業部を統合し、生コン事業部に改組。
平成13年11月	長野県中野市に栗林SSを開設。
平成13年12月	オギワラ精機株式会社（現・連結子会社）を子会社とする。
平成14年5月	長野県上田市に廃プラスチック中間処理施設高見澤リサイクルセンターを新設し、環境エンジニアリング事業部を上田市に移転。
平成15年7月	建設事業部、運輸事業部、建材事業部を統合し、建設事業部に改組。
平成15年7月	石油事業部とオート事業部を統合し、石油オート事業部に改組。
平成16年7月	今後の新規事業展開に備え、営業開発事業部を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年7月	長野市豊野町に旧豊野SSを移転改築し、「カーケアステーション豊野」を開設。
平成19年1月	長野県下高井郡山ノ内町にミネラルウォーターの製造工場を建設。（現ボトルウォーター事業部）
平成19年3月	請負工事事業を行なう株式会社アグリトライ（現・連結子会社）を子会社とする。
平成20年4月	ミネラルウォーターの販路拡大のため長野県松本市にボトルウォーター事業部中信営業所開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

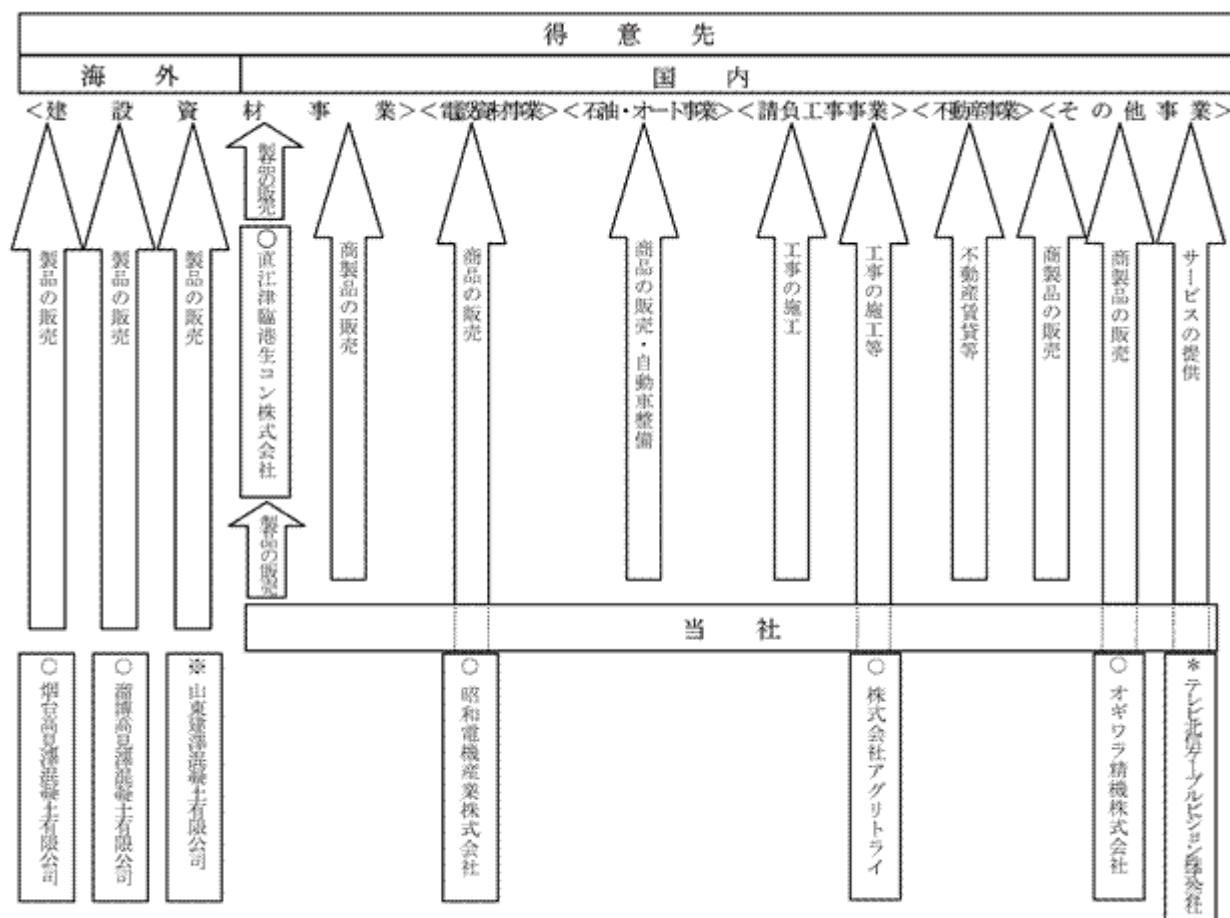
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社6社及び関連会社2社より構成され、その事業内容及び当社と関係会社の事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ・事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。
- ・烟台高見澤混凝土有限公司、淄博高見澤混凝土有限公司及び山東建澤混凝土有限公司の3社は中華人民共和国山東省において現地向けに生コンクリートの製造販売を行っております。

区分	事業内容	会社名
建設資材事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売	株式会社高見澤 <提出会社> 烟台高見澤混凝土有限公司 <連結子会社> 淄博高見澤混凝土有限公司 <連結子会社> 山東建澤混凝土有限公司 <関連会社> 直江津臨港生コン株式会社 <連結子会社> (会社総数 5社)
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売	昭和電機産業株式会社 <連結子会社> (会社総数 1社)
石油・オート事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備・賃貸	株式会社高見澤 <提出会社> (会社総数 1社)
請負工事業	土木建築の請負、建築工事	株式会社高見澤 <提出会社> 株式会社アグリトライ <連結子会社> (会社総数 2社)
不動産事業	不動産売買・媒介及び管理	株式会社高見澤 <提出会社> (会社総数 1社)
その他事業	貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、ゴルフ用品の買取・販売、農業用機械の製造販売、ミネラルウォーターの製造販売、ケーブルテレビ局経営	株式会社高見澤 <提出会社> オギワラ精機株式会社 <連結子会社> テレビ北信ケーブルビジョン株式会社 <関連会社> (会社総数 3社)

事業の系統図は以下のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社 *印は、持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昭和電機産業株式会社	長野県長野市	750	電設資材事業	100.0	商品一部供給、商品一部購入 役員の兼任あり。
直江津臨港生コン株式会社	新潟県上越市	50	建設資材事業	74.0	生コンクリートの販売 役員の兼任あり。
オギワラ精機株式会社	長野県中野市	10	その他事業	82.5	商品一部供給 役員の兼任あり。 債務保証あり。
株式会社アグリトライ	長野県長野市	44	請負工事業	52.3	商品一部供給 工事関連業務の委託 役員の兼任あり。
烟台高見澤混凝土有限公司	中華人民共和国 山東省烟台市	230	建設資材事業	69.6	役員の兼任あり。 債務保証あり。
淄博高見澤混凝土有限公司	中華人民共和国 山東省淄博市	千元 32,000 百万円 (428)	建設資材事業	64.6	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 山東建澤混凝土有限公司	中華人民共和国 山東省济南市	千元 30,000 百万円 (365)	建設資材事業	45.0	資金援助あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 特定子会社は、昭和電機産業株式会社、烟台高見澤混凝土有限公司及び淄博高見澤混凝土有限公司であります。
- 3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 上記連結子会社のうち、昭和電機産業株式会社以外の連結子会社については、いずれも売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
昭和電機産業株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの電設資材事業の売上高に占める売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建設資材事業	310	(45)
電設資材事業	270	(12)
石油・オート事業	60	(62)
請負工事事業	21	(5)
不動産事業	9	(-)
その他事業	104	(61)
全社(共通)	19	(1)
合計	793	(186)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託者、パートタイマー、アルバイト、日雇者、臨時社員等を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
303 (163)	40.5	13.4	4,586

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託者、パートタイマー、アルバイト、日雇者、臨時社員等を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び国内連結子会社においては、労働組合は結成されておりません。在外連結子会社においては、烟台高見澤混凝土有限公司工会委員会(烟台高見澤混凝土有限公司)、淄博高見澤混凝土有限公司工会委員会(淄博高見澤混凝土有限公司)が労働組合として結成されております。

なお、提出会社、国内連結子会社及び在外連結子会社ともに、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出が増加し、企業の生産活動は改善傾向にありましたが、内需低迷の長期化等により、その回復ペースは緩やかなものでした。また、デフレの懸念や欧州経済不安など、景気押下げリスクも存在しており、雇用情勢も好転しておらず、総じて厳しい状況が続いております。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界においては、追加経済対策の補正予算により、いくらかの波及効果はあったものの、企業の設備投資の落ち込みや住宅投資の減少が続き、依然厳しい経営環境となっております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、政府の景気刺激策が継続しており、各地で高速鉄道建設等のインフラ整備が進んでいます。民間のマンション建設も盛んで、不動産価格が値上がりしており、生コン販売で拠点展開している山東省でも不動産開発が進行中です。個人消費も活発で、自動車販売台数は前年を上回っており、渋滞対策の道路建設も進められています。

このような経済環境のなかにあって、当社グループは、積極的な営業展開とコスト削減を徹底し、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の実績につきましては、連結売上高37,614百万円（前期比1.0%減）、連結営業利益466百万円（前期比21.3%増）、連結経常利益296百万円（前期比5.1%減）、連結当期純利益180百万円（前期比20.1%減）となりました。セグメント別の状況は、次のとおりであります。

建設資材事業

国内の建設資材事業では、長野県内、新潟県上越地区の公共工事の増加はあったものの、民間工事の減少により、減収となりましたが、コスト削減等により増益となりました。一方、中国市場においては、景気対策等の効果で需要はあるものの、コストアップと競争激化で減収減益となりました。

この結果、建設資材事業の売上高は8,819百万円（前期比4.9%減）、営業利益は250百万円（前期比20.4%減）となりました。

電設資材事業

電設資材事業では、住宅市場の冷え込み、企業の設備投資の抑制が続いており、減収となりましたが、コスト削減等により黒字に回復しました。

この結果、電設資材事業の売上高は17,524百万円（前期比6.1%減）、営業利益は23百万円（前期は28百万円の営業損失）となりました。

石油・オート事業

石油部門では、環境問題から化石燃料離れで需要の低迷が続いています。そうしたなか、営業エリアの拡大と新規顧客の開拓に注力し、増収となりましたが、販売競争により価格変動の転嫁が遅れ、原価低減に取組んだものの、減益となりました。オート部門では、中古車販売が景気低迷により需要が減退しており、減収となりましたが、車両整備が、新規顧客の開拓に注力し、原価の低減に取組む事で、増益となりました。

この結果、石油・オート事業の売上高は6,000百万円（前期比4.0%増）、営業利益は80百万円（前期比5.6%減）となりました。

請負工事業

請負工事業では、堅調に推移したりリニューアル部門と営業エリアの拡大により増収増益となりました。

この結果、請負工事業の売上高は2,048百万円（前期比63.5%増）、営業利益は54百万円（前期比3,276.9%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、販売環境の好転により、売買物件の取扱いが増加したものの、価格競争が激化し増収減益となりました。

この結果、不動産事業の売上高は664百万円（前期比32.6%増）、営業利益は89百万円（前期比5.1%減）となりました。

その他事業

農産物部門では、高原野菜の価格低迷により、減収となったものの、きのこ加工、農業資材事業の販売が順調に推移し増益となりました。運送部門では、依然として厳しい環境のなか、更なるコスト削減に努めたことにより減収増益となりました。農業用機械製造販売部門では、きのこ栽培の為の液体菌接種装置等の販売が増加し、黒字に回復しました。

この結果、その他事業の売上高は2,555百万円（前期比0.3%増）、営業利益は16百万円（前期は16百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ173百万円（前期比19.8%）減少し、当連結会計年度末には702百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は934百万円（前期比26.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益261百万円、減価償却費603百万円を計上し、その他の流動資産が197百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は352百万円（前期比32.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出525百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は758百万円（前期比49.9%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額206百万円、長期借入れによる収入1,222百万円、長期借入金の返済による支出1,554百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	4,487	98.4
その他事業(食品加工業)	600	115.1
合計	5,088	100.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業 (生コンクリート・圧送)	2,042	86.1	615	80.8
建設資材事業 (コンクリート二次製品)	3,710	97.6	573	67.2
合計	5,752	93.2	1,188	73.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	3,887	93.8
電設資材事業	15,513	93.8
石油・オート事業	5,198	105.5
不動産事業	292	303.8
その他事業	875	104.4
合計	25,767	97.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	8,819	95.1
電設資材事業	17,524	93.9
石油・オート事業	6,000	104.0
請負工事業	2,048	163.5
不動産事業	664	132.6
その他事業	2,555	100.3
合計	37,614	99.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 営業力強化とコスト削減

当社グループは、営業力強化及びコスト削減等を推し進めるとともに、「選択と集中」を合言葉とし、より強い経営体質へ向け改善を図ってまいりました。

今後につきましては、お客様から選ばれる企業になると同時に、将来にわたり持続的な成長を遂げていくため、高い倫理観を持ってコンプライアンス経営を重視し、安定した収益を創出できる企業グループとして、更なる成長発展を期して経営基盤の充実と業績の向上に努めてまいります。また、経営環境の急速な変化により、リスクも多様化、高度化していることから、内部統制の強化と法令遵守の徹底を図り、経営リスクを最小化してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

具体的な取組み

イ 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は昭和26年に地元特産物の商いを目的に起業し、以来50数年に亘って貨物運送・土木工事業、生コン製造販売事業、石油製品小売事業、車両販売修理事業、コンクリート二次製品製造販売事業等の事業拡大・多角化を進めてまいりました。近年では新たな事業領域の開拓を図り、産業廃棄物中間処理事業、ミネラルウォーター製造販売事業、飲食事業にもシフトを広げ、更なる業績の向上に向けて事業展開を図っています。また、関連子会社では、電設資材販売事業（昭和電機産業株式会社）、生コン製造販売事業（中国山東省で烟台高見澤混凝土有限公司等合併3社5工場）、農業機械製造販売事業（オギワラ精機株式会社）、住宅リフォーム事業（株式会社アグリトライ）等を展開しており、業容の拡大を図っております。

当社グループの企業価値の源泉は、地域密着型企业として地域の皆様に約半世紀に亘りお届けしている多種多様な製品とサービスにより築き上げられたブランド力と信頼関係にあると考えております。近年、環境保全への関心が高まっているなか、当社グループにおいても自然環境の保護、循環型社会への実現を目指し、環境に配慮し循環資源を利用したりサイクル製品の開発を行ってまいりました。廃棄物のリサイクル化では、県産間伐材の有効利用の観点から、従来の三面コンクリート張りの水路に替えて生態系の保護・環境の保全に効果のある「ウッドフリーム（木柵水路）」を開発し提供してまいりました。また、白と茶色以外の色付ピンは廃棄されていましたが、それに対応すべく廃ガラスピンを粉砕したガラスカレットを配合したドライコンクリート製品「PLガッター」「鉄筋L型」などの製品も販売してまいりました。更に環境負荷の低減、コンクリートの見えない河創り・物創りがいわれているなか、環境保護の観点から植生ブロック「ネクストーン」を開発し、地域社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に貢献しております。

また、健康ニーズが高まるなか、信州長野という自然豊かな地の利を生かした地下水を有効利用した、ミネラルウォーター「クリスタルクララ」の製造販売により、地域の皆様に安全でおいしい水の供給を通じ、地域貢献を果たしております。

環境問題が日本だけでなく地球規模で議論されているなか、当社は上記の通り約半世紀に亘り蓄積された当社の開発技術力をノウハウとし、多種多様な基礎技術や製品を融合することにより、環境配慮型のオリジナル製品

の開発をするなどして当社のブランド力及びステークホルダーとの信頼関係を構築してまいりました。今後も当社のブランド力を生かし、さらに経済的で高機能な製品の開発に取り組んでまいります。

そして当社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を今後も模索し、事業化することで地域社会の皆様に貢献してまいります。

このように、時代のニーズをいち早くキャッチし、それに応え得るべく技術開発を進め、事業化することにより顧客と当社グループには企業価値の源泉である厚い信頼関係が生まれてくるものと確信しております。

当社グループはこのような当社グループの企業価値の源泉を今後も継続さらに発展させ、地域社会における社会的責任を高めることが、当社グループの企業価値、株主共同の利益の確保、向上につながるものと考えております。

当社の中長期経営計画では基本方針として、「顧客、社員、株主、地域社会」への貢献を企業経営の最重要項目と捉え、存在価値のあり続ける企業を目指し経営に当たることとしております。

そして高見澤グループの具体的戦略として、

- ・『高見澤グループ』各社の経営力をより強固にするため、経営意思決定のスピード化を図る。
- ・「経営基盤の拡充」を最重要課題として、各社はコア事業の育成に取り組んでいく。
- ・キャッシュ・フロー重視の経営に徹し、財務体質の強化と改善を図る。
- ・営業力の強化を図り、良質な製品の提供を通して、お客さまの信頼に応えるべく、提案営業を行う。
- ・グループ各社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を模索し、その実現を図る。(リサイクル事業、環境保全事業、アグリ事業等)
- ・事業再構築によりスリムで、筋肉質な企業体質への脱却を図る。
- ・経営体質の見直しと、生産体制の効率化、原価の低減化を徹底させコスト競争に対処する。

を掲げており、地域に密着したきめの細かい事業活動で更なる信頼の醸成を図り「高見澤ブランド」の確立を目指してまいります。

この中長期経営計画を着実に実行することで、今後益々変動する地域経済のなかで、常に「人と自然に優しい環境創り」をモットーにした顧客の利便性・信頼性を追求することになり、株主の皆様などステークホルダーとの良好な関係を維持発展させ、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の向上に資することができるものと考えております。

ロ 基本方針に照らして不適切な者に当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年8月18日の取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入について決議し、発効いたしました。本プランの重要性に鑑み、平成20年9月26日開催の当社第58回定時株主総会に議案とさせていただき、株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.kk-takamisawa.co.jp/ir/>）をご覧ください。

具体的な取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記イに記載した当社の「中長期経営計画」およびそれに基づく様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであります。

また、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ていること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、業務執行を担当する取締役を監督する立場にある社外取締役、社外監査役または弁護士・大学教授等の社外有識者から構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間を約3年間に限定している上、取締役会により、何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した予測及び可能性等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を有しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 減損会計について

当社グループは、平成18年6月期より適用の「固定資産の減損に係る会計基準」に対応するため減損損失の認識の判定を行っておりますが、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中国進出について

当社グループは、生コンクリート製造販売を目的に中国国内に合弁会社3社を立ち上げ進出しており、中国国内の規制や経済情勢により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債について

当社グループの有利子負債残高は当連結会計年度末現在で10,917百万円であり、借入金依存度は47.3%となっております。将来市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

(建設資材事業)

(1) 道路側溝製品の機能アップ及びラインナップの充実

主力商品である道路側溝製品について、多様化するニーズに応えるため、サイズ及び機能を充実させております。防音型自由勾配側溝（OS側溝）では、土留め機能を持たせることができる専用のコンクリート版を規格化したしました。また、販売中の各タイプ側溝製品の排水性舗装への対応、改良及び接続が可能な集水柵の開発を手がけ、近中にラインナップに加えるべく準備を進めております。

(2) CO₂排出量削減への取組み

かねてより、製鉄所の副産物である高炉スラグを普通セメントに混入し、CO₂排出量の削減を目指して取り組んでまいりましたが、試行錯誤を重ねた結果、普通セメントだけの使用時と比べ約40%のCO₂排出量削減が達成できました。製品の販売にあたっては、このメリットを前面に押し出してPRを進めております。

(3) 市場ニーズへの対応と取組み

多様化する市場ニーズに応えるため、当連結会計年度末より新たなチームを編成し、新製品開発のスピードアップを図っております。また、開発チームでは緊急性及び重要性の高いニーズに速やかに対応するため、海外も含め対応可能な製品の研究を進めてまいります。

(電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業、不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は、特段行っておりません。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は40百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に関して適切な仮定の設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、連結売上高は前連結会計年度より398百万円（前期比1.0%）減少し、37,614百万円、連結営業利益は82百万円（前期比21.3%）増加し、466百万円、連結経常利益は16百万円（前期比5.1%）減少し、296百万円、連結当期純利益は45百万円（前期比20.1%）減少し、180百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が可能性につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度に比べ337百万円減少し、23,091百万円となりました。これは主に現金及び預金が124百万円、流動資産のその他が362百万円減少したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、17,683百万円となりました。これは主に短期借入金が186百万円、長期借入金が353百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、5,408百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が48百万円減少しましたが、利益剰余金が158百万円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は647百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

建設資材事業においては、生産設備の増設として、溜博高見澤混凝土有限公司で第2工場が完成し、また当社では、コンクリート二次製品の型枠の購入等により、253百万円の設備投資を実施しました。

電設資材事業においては、拠点の移設のため、昭和電機産業株式会社松本支店の事務所の建設等で132百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、設備の拡充として、当社アップルラインゴルフセンターのゴルフ練習場の改修工事等により、217百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (長野県長野市)	その他事業 不動産事業	統括業務施設 不動産賃貸施設	460 <321>	10	1,750 (35,534)	18	14	2,254	37 {4}
コンクリート事業所 (長野県上高井郡小 布施町)他5事業所	建設資材事業	コンクリート二 次製品製造販売 設備	366	188	417 (31,523) [87,949]	14	148	1,135	67 {21}
生コン・骨材事業所 (長野県長野市) 他1工場	建設資材事業	生コンクリート ・砂利・砂製造 販売設備	80	47	243 (65,763) [16,125]	64	1	436	26 {11}
建設事業所 (長野県長野市) 他3営業所	建設資材事業 請負工事業 その他事業	建設資材販売設 備 請負事業・運 送事業設備	60 <18>	49	47 (13,237) [12,488]	94	3	255	58 {8}
上越支店 (新潟県上越市)	建設資材事業	生コンクリート 製造販売設備建 設資材販売設備	64	47	451 (36,078)	15	1	580	10 {6}
オート事業所 (長野県長野市) 他1店舗	石油・オート事 業	自動車販売・整 備設備	31	3	- (-) [10,213]	2	0	36	23 {1}
石油事業所 (長野県長野市)	石油・オート事 業	石油製品販売設 備	163	23	574 (8,920) [4,765]	34	2	798	37 {61}
特産事業所 (長野県中野市)	その他事業	青果販売・食品 加工設備	73 <1>	31	257 (8,421) [1,765]	6	1	370	21 {35}
リサイクルセンター (長野県上田市)	その他事業	廃プラスチック 中間処理設備	169	3	82 (55,742) [26,299]	3	0	260	8 {5}
ボトルウォーター 事業所(長野県下高 井郡山ノ内町)	その他事業	ミネラルウォー ター製造販売設 備	62	29	145 (6,055)	26	0	263	12 {4}
ゴルフセンター (長野県長野市)	その他事業	ゴルフ練習場	146	30	232 (17,112) [8,443]	2	5	418	4 {7}

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
昭和電機産 業株式会社	本社 (長野県長 野市)	電設資材事 業	統括業務設 備	66 <12>	-	317 (1,721)	9	0	394	28 {5}
昭和電機産 業株式会社	長野地区 (長野県長 野市) 他8事業所	電設資材事 業	電設資材販 売設備	388 <13>	0	522 (8,533) [4,100]	14	9	935	127 {3}
昭和電機産 業株式会社	新潟地区 (新潟県新 潟市) 他5事業所	電設資材事 業	電設資材販 売設備	317 <22>	0	814 (15,274)	12	4	1,147	100 {3}
昭和電機産 業株式会社	山梨地区 (山梨県甲 府市)	電設資材事 業	電設資材販 売設備	29	-	72 (1,391)	1	0	104	15 {1}
オギワラ精 機株式会社	本社 (長野県中 野市)	その他事業	農業用機械 製造販売設 備	23	1	173 (6,351)	2	1	202	15 {2}
株式会社ア グリトライ	本社 (長野県長 野市)	請負工事事 業	請負事業設 備	8 <7>	0	19 (3,169)	1	0	30	7 {3}

(3) 在外子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
烟台高見澤 混凝土有限 公司	中華人民共 和国(山東 省烟台市)	建設資材事 業	生コンク リート製造 販売設備	115	310	- (-)	-	2	428	113 {6}
淄博高見澤 混凝土有限 公司	中華人民共 和国(山東 省淄博市)	建設資材事 業	生コンク リート製造 販売設備	156	161	- (-)	-	8	325	85 {-}

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 上記中 [] は、連結会社以外からの賃借設備(面積㎡)であります。
- 3 上記中 < > 内数は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 4 上記中 { } 外数は、臨時雇用者数であります。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の確定した計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,915,000
計	18,915,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,792,000	8,792,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	8,792,000	8,792,000		

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注)		8,792,000		1,264	1,399	

(注) 平成17年9月27日の定時株主総会において、資本準備金を1,399百万円減少し欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	4	65	2	-	783	865	-
所有株式数(単元)	-	999	5	1,051	13	-	6,645	8,713	79,000
所有株式数の割合(%)	-	11.47	0.06	12.06	0.15	-	76.26	100	-

(注) 1 自己株式167,539株は「個人その他」に167単元及び「単元未満株式の状況」に539株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は167,539株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高見澤 秀茂	長野県中野市	1,052	11.98
高見澤 昭二	長野県中野市	667	7.59
高見澤 豊子	長野県中野市	566	6.44
高見澤 信義	長野県長野市	490	5.58
高見澤 吉晴	長野県中野市	460	5.24
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	427	4.86
高見澤 雅人	長野県長野市	305	3.47
高見澤 達郎	長野県長野市	193	2.20
湯本 良知	長野県中野市	183	2.08
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	176	2.00
計		4,521	51.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,546,000	8,546	
単元未満株式	普通株式 79,000		
発行済株式総数	8,792,000		
総株主の議決権		8,546	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式539株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高見澤	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14	167,000		167,000	1.90
計		167,000		167,000	1.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年12月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月15日～平成21年12月15日)	110,000	19
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	18
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	1
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,475	0
当期間における取得自己株式	406	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	167,539	-	167,945	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配当金による株主への利益還元を最重要施策の一つと位置づけ、財務体質の強化と内部留保の蓄積を図り、安定的な配当の継続と業績に応じた利益配分を積極的に果たしていくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。これらの方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき2円50銭としております。

内部留保金につきましては、会社が将来発展するための原資として、また、業務の一層の効率化を進めるための生産設備の拡充・拠点の新設、人材育成・社員教育といった社内体制に充当することにより、経営基盤の確立を進めてまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項の定めにより、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月27日 定時株主総会決議	21	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	348	345	293	231	222
最低(円)	203	241	200	130	169

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	187	195	186	194	194	213
最低(円)	178	177	177	179	180	181

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高見澤 秀茂	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 昭和59年6月 当社入社 昭和63年5月 当社取締役コンクリート事業部長兼豊田工場長 平成元年8月 当社常務取締役運輸関連部門担当 平成7年9月 当社専務取締役運輸事業部担当 平成12年1月 当社専務取締役営業本部長 平成13年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 オギワラ精機株式会社代表取締役会長(現任) 平成17年9月 直江津臨港生コン株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年9月 テレビ北信ケーブルビジョン株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年5月 株式会社アグリトライ代表取締役社長(現任)	(注)3	1,052
専務取締役	海外事業本 部長	浅川 洋	昭和23年6月21日生	昭和42年4月 小賀坂スキー株式会社入社 昭和42年9月 千曲生コン株式会社(現生コン事業部)入社 昭和55年1月 当社生コン事業部本部長 昭和59年8月 当社取締役事業推進本部長 昭和61年3月 当社取締役ホームセンター事業部長 昭和63年5月 当社常務取締役運輸建設事業部担当 平成元年9月 当社常務取締役流通部門担当 平成6年4月 当社常務取締役中国室長 平成12年1月 当社常務取締役流通関連統括 平成13年4月 当社常務取締役請負・海外グループ担当 平成14年5月 当社常務取締役安全管理総責任者・OAシステム統括 平成15年7月 当社常務取締役海外本部長・安全管理総責任者・OAシステム統括 平成16年3月 烟台高見澤混凝土有限公司董事長総経理(現任) 平成17年9月 当社専務取締役海外事業本部長 平成20年7月 当社専務取締役海外事業本部長 中国事業部長(現任)	(注)3	59
常務取締役	営業本部長	赤沼 好宏	昭和34年5月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成2年8月 当社建材事業部営業課長 平成6年4月 当社建材事業部長 平成11年9月 当社取締役建材事業部長 平成12年2月 当社取締役運輸事業部・基礎工事事業部長 平成13年4月 当社取締役退任 当社執行役員運輸事業部長 平成16年7月 当社執行役員建設事業部担当 平成16年9月 当社取締役建設事業部担当 平成17年9月 当社取締役建設事業部長 生コン事業部担当 平成18年8月 当社常務取締役営業本部長 建設事業部、生コン事業部、環境エンジニアリング事業部担当 平成20年7月 当社常務取締役営業本部長 建設事業部、生コン事業部担当(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業副本部長	佐藤 倫正	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年4月 当社コンクリート事業部開発営業課長 平成8年7月 当社コンクリート事業部開発研究所長 平成11年3月 当社コンクリート事業部小布施事業所長 平成13年9月 当社コンクリート事業部次長 開発研究所長 平成14年5月 当社コンクリート事業部長 平成16年7月 当社執行役員コンクリート事業部長 平成16年9月 当社取締役コンクリート事業部長 平成17年9月 当社取締役コンクリート事業部長 上越支店担当 平成18年8月 当社常務取締役営業副本部長 コンクリート事業部、上越支店担当 平成20年7月 当社常務取締役営業副本部長 コンクリート事業部、環境エンジニアリング事業部担当(現任)	(注)3	20
常務取締役	管理本部長	大井 文成	昭和28年11月10日生	昭和52年4月 株式会社八十二銀行入行 平成13年6月 同行新井支店長 平成15年6月 同行長野東支店長 平成17年2月 同行松代支店長 平成20年7月 当社入社社長室長 平成20年9月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	11
常務取締役	経営企画室長	高見澤 雅人	昭和35年8月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年3月 当社特産事業部次長兼直販課長 平成8年7月 当社特産事業部長 平成12年6月 当社上越支店長 平成15年7月 当社特産事業部長 平成17年9月 当社取締役経営企画室長 平成19年7月 当社取締役経営企画室長 特産事業部、不動産事業部担当 平成21年9月 当社常務取締役経営企画室長 特産事業部、不動産事業部担当(現任)	(注)3	305
取締役	営業副本部長	原山 稔明	昭和32年11月28日生	昭和51年8月 当社入社 平成6年1月 当社石油事業部平林給油所マネージャー 平成7年7月 当社石油事業部本部SS統括マネージャー 平成10年3月 当社石油事業部長 平成13年9月 当社執行役員石油事業部長 平成16年7月 当社執行役員石油・オート事業部担当 平成16年9月 当社取締役石油・オート事業部担当 平成18年8月 当社常務取締役営業副本部長 石油・オート事業部担当 平成19年9月 当社取締役営業副本部長 石油・オート事業部担当 平成20年9月 当社取締役石油・オート事業部担当 平成21年8月 当社取締役営業副本部長 石油・オート事業部担当 平成22年7月 当社取締役営業副本部長 石油・オート事業部、ボトルウォーター事業部担当(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上越支店長	米山 剛	昭和34年 3月 4日生	昭和57年 4月 平成 6年10月 平成10年 7月 平成11年 3月 平成15年 7月 平成16年 7月 平成16年 9月 平成20年 7月	当社入社 当社中国室課長 当社特産事業部次長 当社特産事業部長 当社中国事業部長 当社執行役員中国事業部長 当社取締役中国事業部長 当社取締役上越支店長(現任)	(注) 3	14
取締役	管理本部副 本部長総務 部長	小林 栄八州	昭和24年 9月28日生	昭和46年 5月 平成10年 2月 平成13年 9月 平成15年 7月 平成17年 9月 平成17年12月 平成19年 7月 平成20年 9月	当社入社 当社建設事業部管理課長 当社建設事業部次長 当社総務部長 当社取締役総務部長 オギワラ精機株式 会社担当 当社取締役管理本部長総務部長 オギワ ラ精機株式会社担当 当社取締役管理本部長 総務部長 当社取締役管理本部副部長 総務部長 (現任)	(注) 3	15
取締役	プロジェク ト推進本部長	高見澤 尊昭	昭和34年 3月12日生	昭和57年 4月 平成 6年10月 平成 8年 7月 平成11年12月 平成12年 6月 平成15年 1月 平成17年 9月 平成20年 7月 平成22年 9月	当社入社 当社コンクリート事業部上越営業所長 当社上越支店長 当社建設事業部長 当社コンクリート事業部長 当社環境エンジニアリング事業部長 当社取締役環境エンジニアリング事業部 長 当社取締役プロジェクト推進本部副部長 当社取締役プロジェクト推進本部長(現 任)	(注) 3	2
取締役	営業推進部 長	小林 茂勝	昭和35年 9月13日生	昭和60年 4月 平成 7年 4月 平成14年 5月 平成16年 7月 平成16年10月 平成18年 9月 平成19年 7月 平成22年 7月	当社入社 当社コンクリート事業部小布施工場営業 課長 当社コンクリート事業部本部営業次長開 発研究所長 当社コンクリート事業部本部営業部長 当社営業推進本部長 当社取締役営業推進部長 当社取締役営業推進部長 営業開発事業 部、ボトルウォーター事業部担当 当社取締役営業推進部長 営業開発事業 部担当(現任)	(注) 3	11
取締役		宮澤 信夫	昭和22年 4月16日生	昭和41年 4月 平成 6年 6月 平成 9年 2月 平成11年 6月 平成13年 2月 平成13年 3月 平成16年 3月 平成17年 9月 平成19年 9月 平成21年 9月	株式会社八十二銀行入行 同行古牧支店長 同行八幡支店長 同行高崎支店長 昭和電機産業株式会社へ出向 同社入社専務取締役営業本部長 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		小林 茂	昭和23年11月19日生	平成7年3月 平成7年9月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年5月 平成18年9月	当社入社 当社経理課長 当社事務管理部次長 当社事務管理部長 当社経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	17	
監査役		鶴沢 悦也	昭和16年2月24日生	昭和46年4月 昭和47年12月 平成3年4月 平成6年9月	税理士開業 鶴沢会計事務所入所 鶴沢会計事務所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	40	
監査役		武田 俊男	昭和16年11月15日生	昭和37年4月 昭和40年6月 平成6年4月 平成6年9月	株式会社カクイチ入社 株式会社武田入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	39	
計								1,646

- (注) 1 監査役 鶴沢悦也氏、武田俊男氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 2 常務取締役経営企画室長 高見澤雅人は、代表取締役社長 高見澤秀茂の義弟であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については文書管理規程に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、取締役及監査役は、いつでも取締役会決議事項の情報を閲覧することができる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・全社横断的なリスク管理体制を構築する。
- ・各部門においては、法令及び関係規則に基づいたマニュアルやガイドラインを遵守し適切な対応を速やかに行うこととする。
- ・不測の事態が生じた場合においては、「リスクマネジメント体制」により設置された対策本部がかかる任に当たり、対応を協議しながら迅速に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・企業理念の具現化に向け、全員参加の経営を基本とし、中長期の基本経営計画書及び単年度事業計画書を立案し、全社的な目標を設定する。また、毎月の経営戦略会議において具体的改善策とその施策を実施する。
- ・取締役の職務執行については、組織規程、職務及び業務分掌規程、職務権限規程においてそれぞれ詳細に定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、担当取締役が統括管理する。
- ・担当取締役は、子会社の管理の状態を定期的に取締役会に報告することとし、代表取締役は、子会社との各種連絡会・協議会を設置し、情報交換・危機管理の統一等経営の効率化を確保する。
- ・子会社は、内部監査室の定期的な監査対象とし、監査の結果を経営層及び監査役に適宜報告する。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を必要と求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室員を監査役を補助すべき使用人として指名することができる。
- ・指名された使用人の指揮権は、取締役からの独立性を確保する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は当社の業績又は業績に与える重要事項について監査役に都度報告するものとし、職務の執行に関する不法行為や重要な法令違反、定款違反行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。
- ・前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
- ・監査役は、独立性と権限により、会計監査人、内部監査室との情報交換に努め、緊密な連携をとりながら監査の実効性を確保する。

(4) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社は、コンプライアンスの取組みとして、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して、一切関係を持たず、経済的利益を供与しないことを基本方針としております。

総務部を対応部門として、反社会的勢力排除への対策を講じるとともに、財団法人長野県暴力追放県民センターに加入し、定期的に行われる情報交換会及び研修会に参加し、情報収集を行っております。また、所轄官庁や顧問弁護士など外部機関と連携しております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の組織として、代表取締役社長直属の「内部監査室」（3名）を設置し、業務活動全般に関し、その計画・手続の妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。

監査役監査につきましては、本社及び主要な事業において営業及び財産の状況を調査し、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況の調査を行っております。

3. 会計監査の状況

会計監査はながの公認会計士共同事務所と監査契約を締結しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。監査業務を執行した公認会計士は宮坂直慶及び清水治良であり、継続監査年数は7年以内であります。監査補助者は公認会計士1名及びその他3名であります。なお、意見表明に関する審査については、当社の監査をしていない第三者の監査法人による委託審査を受けており、監査の品質向上に努めております。

4. 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名のうち、1名は当社の顧問税理士であり、1名は株式会社武田の代表取締役社長であります。顧問税理士には顧問料の支払い、株式会社武田と当社との取引には製品等の売買取引があります。その他における利害関係はありません。

5. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	124	89	22	12	12
監査役 (社外監査役を除く)	10	8	1	0	1
社外監査役	2	1	0	0	2

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、役位と業績等を総合的に勘案して決定しております。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 214百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	125,000	62	資金調達の安定化
キッセイ薬品工業株式会社	29,000	54	安定株主確保
株式会社ヤマウラ	119,900	23	取引関係維持
株式会社守谷商会	153,600	19	取引関係維持
日精エー・エス・ビー機械株式会社	31,000	17	安定株主確保
遠州トラック株式会社	24,200	16	安定株主確保
北野建設株式会社	41,604	8	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,100	2	取引関係維持
日特建設株式会社	1,464	0	取引関係維持

7. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することの事項

(1) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的に、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項の定めにより、株主総会の決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

11. 当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）

当社は、平成20年8月18日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の具体的内容およびその導入について決議し、発効いたしました。

なお、当社は本対応策の重要性に鑑み、平成20年9月26日開催の定時株主総会の議案として上程し、株主の皆様のご承認を得ることができました。

本対応策の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.kk-takamisawa.co.jp/ir/>）に記載しておりますので、ご参照願います。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	18	-	18	-
連結子会社	4	-	4	-
計	23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方法としては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、ながの公認会計士共同事務所、公認会計士宮坂直慶氏、公認会計士清水治良氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 ながの公認会計士共同事務所 公認会計士宮坂直慶 公認会計士清水治良

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮坂 直慶

公認会計士 清水 治良

(2) 異動の年月日

平成20年9月26日

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,311	4 1,187
受取手形及び売掛金	4 6,894	4 7,373
商品及び製品	1,223	1,210
仕掛品	159	73
原材料及び貯蔵品	157	163
繰延税金資産	221	210
その他	787	425
貸倒引当金	76	79
流動資産合計	10,678	10,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 7,363	4 7,606
減価償却累計額	4,715	4,822
建物及び構築物(純額)	4 2,647	4 2,784
機械装置及び運搬具	4,522	4,515
減価償却累計額	3,632	3,585
機械装置及び運搬具(純額)	889	930
土地	4, 5, 6 6,195	4, 5 6,123
リース資産	569	603
減価償却累計額	170	278
リース資産(純額)	399	324
建設仮勘定	251	686
その他	1,430	1,488
減価償却累計額	1,295	1,279
その他(純額)	134	208
有形固定資産合計	10,517	11,057
無形固定資産	4 219	4 206
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 283	1, 4 267
繰延税金資産	195	197
その他	1 2,329	1 1,465
貸倒引当金	794	668
投資その他の資産合計	2,013	1,263
固定資産合計	12,751	12,527
資産合計	23,429	23,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)		当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	3,571	4	3,665
短期借入金	4	7,089	4	6,903
リース債務		173		146
未払法人税等		34		29
賞与引当金		160		183
その他		723		790
流動負債合計		11,753		11,718
固定負債				
社債		50		50
長期借入金	4	3,974	4	3,621
リース債務		257		196
再評価に係る繰延税金負債	5	517	5	517
退職給付引当金		1,261		1,216
役員退職慰労引当金		154		152
環境対策引当金		-		98
その他		127		112
固定負債合計		6,342		5,965
負債合計		18,096		17,683
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,264		1,264
利益剰余金		3,606		3,765
自己株式		13		31
株主資本合計		4,857		4,997
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		19		21
土地再評価差額金	5	52	5	51
為替換算調整勘定		96		48
評価・換算差額等合計		63		17
少数株主持分		411		392
純資産合計		5,332		5,408
負債純資産合計		23,429		23,091

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	38,013	37,614
売上原価	32,530	32,148
売上総利益	5,482	5,465
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,212	2,123
賞与引当金繰入額	125	142
退職給付費用	171	170
役員退職慰労引当金繰入額	23	22
貸倒引当金繰入額	-	47
その他	2,564	2,492
販売費及び一般管理費合計	4 5,098	4 4,999
営業利益	384	466
営業外収益		
受取利息	7	5
負ののれん償却額	28	-
持分法による投資利益	25	-
仕入割引	119	106
不動産賃貸料	53	50
その他	55	63
営業外収益合計	289	225
営業外費用		
支払利息	291	255
為替差損	34	22
持分法による投資損失	-	81
その他	36	36
営業外費用合計	361	396
経常利益	312	296
特別利益		
固定資産売却益	1 11	1 18
貸倒引当金戻入額	13	135
その他	0	13
特別利益合計	25	167
特別損失		
固定資産売却損	2 2	2 13
固定資産除却損	3 13	3 14
投資有価証券評価損	20	13
役員退職慰労金	-	11
環境対策費	5	-
環境対策引当金繰入額	-	98
減損損失	-	6 47
その他	1	3
特別損失合計	43	202
税金等調整前当期純利益	293	261
法人税、住民税及び事業税	60	47
法人税等調整額	15	13
法人税等合計	45	60
少数株主利益	21	19
当期純利益	226	180

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,264	1,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,264	1,264
利益剰余金		
前期末残高	3,401	3,606
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期純利益	226	180
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	204	158
当期末残高	3,606	3,765
自己株式		
前期末残高	7	13
当期変動額		
自己株式の取得	5	18
当期変動額合計	5	18
当期末残高	13	31
株主資本合計		
前期末残高	4,658	4,857
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期純利益	226	180
自己株式の取得	5	18
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	199	140
当期末残高	4,857	4,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	2
当期変動額合計	30	2
当期末残高	19	21
土地再評価差額金		
前期末残高	52	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	52	51

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	116	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	48
当期変動額合計	19	48
当期末残高	96	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	45
当期変動額合計	50	45
当期末残高	63	17
少数株主持分		
前期末残高	414	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	18
当期変動額合計	2	18
当期末残高	411	392
純資産合計		
前期末残高	5,186	5,332
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期純利益	226	180
自己株式の取得	5	18
土地再評価差額金の取崩	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	64
当期変動額合計	146	75
当期末残高	5,332	5,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	293	261
減価償却費	600	603
減損損失	-	47
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33	114
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14	45
賞与引当金の増減額（ は減少）	94	22
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	2
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	98
受取利息及び受取配当金	12	10
負ののれん償却額	28	-
支払利息	291	255
固定資産売却損益（ は益）	8	4
固定資産除却損	13	14
投資有価証券評価損益（ は益）	20	13
為替差損益（ は益）	29	22
持分法による投資損益（ は益）	25	81
売上債権の増減額（ は増加）	463	361
たな卸資産の増減額（ は増加）	8	91
破産更生債権等の増減額（ は増加）	48	30
仕入債務の増減額（ は減少）	196	121
前受金の増減額（ は減少）	38	14
未払金の増減額（ は減少）	109	8
その他の流動資産の増減額（ は増加）	219	197
その他	2	47
小計	1,069	1,221
利息及び配当金の受取額	13	17
利息の支払額	286	253
法人税等の支払額	55	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	741	934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	125	-
出資金の回収による収入	-	125
有形固定資産の取得による支出	393	525
有形固定資産の売却による収入	19	109
無形固定資産の取得による支出	17	15
貸付けによる支出	13	8
貸付金の回収による収入	26	15
定期預金の預入による支出	81	122
定期預金の払戻による収入	58	72
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	519	352

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	316	206
長期借入れによる収入	2,913	1,222
長期借入金の返済による支出	3,544	1,554
社債の発行による収入	50	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	212	177
自己株式の取得による支出	-	18
配当金の支払額	21	21
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	505	758
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	280	173
現金及び現金同等物の期首残高	1,156	876
現金及び現金同等物の期末残高	876	702

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 昭和電機産業株式会社 直江津臨港生コン株式会社 烟台高見澤混凝土有限公司 淄博高見澤混凝土有限公司 オギワラ精機株式会社 株式会社アグリトライ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 淄博高見澤建築材料技術咨询有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。)に対する支配が一時的であるため、連結子会社から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 山東建澤混凝土有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 淄博高見澤建築材料技術咨询有限公司(非連結子会社) テレビ北信ケーブルビジョン株式会社(関連会社) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。)に対する支配が一時的であるため、持分法の適用から除外しております。関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日ではありますが、3月31日を仮決算日とした決算を行い持分法を適用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。 (仮決算日の変更) 従来、持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の仮決算日を4月30日としておりましたが、当連結会計年度から四半期報告制度の導入に伴い、連結手続きの早期化を目的として仮決算日を3月31日に変更し持分法を適用しております。このため、当該会社は連結財務諸表上、平成20年5月1日から平成21年3月31日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 昭和電機産業株式会社 直江津臨港生コン株式会社 烟台高見澤混凝土有限公司 淄博高見澤混凝土有限公司 オギワラ精機株式会社 株式会社アグリトライ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 前連結会計年度まで非連結子会社であった淄博高見澤建築材料技術咨询有限公司は平成21年10月に清算いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テレビ北信ケーブルビジョン株式会社 持分法を適用しない理由 関連会社であるテレビ北信ケーブルビジョン株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>在外子会社である烟台高見澤混凝土有限公司及び淄博高見澤混凝土有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって3月31日を仮決算日とした決算を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(仮決算日の変更)</p> <p>従来、在外子会社である烟台高見澤混凝土有限公司及び淄博高見澤混凝土有限公司の仮決算日を4月30日としておりましたが、当連結会計年度から四半期報告制度の導入に伴い、連結手続きの早期化を目的として仮決算日を3月31日に変更しております。このため、当該連結子会社は連結財務諸表上、平成20年5月1日から平成21年3月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる影響額はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、主な有形固定資産の利用状況を見直した結果、従来使用していた耐用年数と経済的使用可能年数との乖離が大きくなっていることが明らかになったため、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社において、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社（昭和電機産業株式会社及びオギワラ精機株式会社）は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>環境対策引当金 アスベスト撤去及びPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度において、合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益は17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」に含めて表示しておりました「商品及び製品」(前連結会計年度1,452百万円)「仕掛品」(前連結会計年度111百万円)「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度154百万円)は当連結会計年度より区別掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「敷金及び保証金」(当連結会計年度391百万円)「破産更生債権等」(当連結会計年度620百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「荷造運搬費」(当連結会計年度402百万円)「役員報酬」(当連結会計年度183百万円)「法定福利費」(当連結会計年度324百万円)「賃借料」(当連結会計年度89百万円)「減価償却費」(当連結会計年度301百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」(当連結会計年度 11百万円)「固定資産売却損」(当連結会計年度 2百万円)として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「敷金及び保証金の増減額(は増加)」(当連結会計年度 2百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」(当期連結会計年度 0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 5百万円)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>4. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度14百万円)「為替差損益(は益)」(前連結会計年度7百万円)「持分法による投資損益(は益)」(前連結会計年度13百万円)及び「その他の流動資産の増減額(は増加)」(前連結会計年度37百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>5. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度10百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)			当連結会計年度 (平成22年6月30日)		
1 非連結子会社及び関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			1 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。		
投資有価証券(株式)		12百万円	投資有価証券(株式)		12百万円
投資その他の資産		337百万円	投資その他の資産		112百万円
「その他」(出資金)			「その他」(出資金)		
2 偶発債務			2 偶発債務		
下記のとおり債務保証を行っております。			下記のとおり債務保証を行っております。		
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)
(有)エコ・プランニング 信州生コン(株)	銀行借入金 銀行借入金	143 30	(有)エコ・プランニング 信州生コン(株)	銀行借入金 銀行借入金	136 30
計		173	計		166
(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証 であります。			(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証 であります。		
3 手形裏書譲渡高			3 手形裏書譲渡高		
受取手形裏書譲渡高		1,279百万円	受取手形割引高		35百万円
			受取手形裏書譲渡高		1,384百万円
4 担保資産及び担保付債務			4 担保資産及び担保付債務		
担保資産			担保資産		
現金及び預金		333百万円	現金及び預金		333百万円
受取手形及び売掛金		701百万円	受取手形及び売掛金		770百万円
建物及び構築物		1,654百万円	建物及び構築物		1,699百万円
土地		5,035百万円	土地		5,070百万円
無形固定資産		6百万円	無形固定資産		11百万円
投資有価証券		219百万円	投資有価証券		203百万円
計		7,951百万円	計		8,088百万円
担保付債務			担保付債務		
支払手形及び買掛金		197百万円	支払手形及び買掛金		200百万円
短期借入金		6,929百万円	短期借入金		6,743百万円
長期借入金		3,926百万円	長期借入金		3,592百万円
計		11,053百万円	計		10,536百万円
(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証 7百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保 に供しております。			(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証 9百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保 に供しております。		

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)								
<p>5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成12年6月30日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 1,351百万円 価額との差額</p> <p>6 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業 賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県長野市</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	帳簿価額 (百万円)	不動産事業 賃貸不動産	土地	長野県長野市	186	<p>5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成12年6月30日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 1,417百万円 価額との差額</p>
用途	種類	場所	帳簿価額 (百万円)						
不動産事業 賃貸不動産	土地	長野県長野市	186						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																								
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、49百万円であり ます。</p>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	投資その他の資産「その他」	0百万円	計	11百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	計	2百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	有形固定資産「その他」	1百万円	投資その他の資産「その他」	0百万円	計	13百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、40百万円であり ます。</p> <p>5 たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額 であり、たな卸資産評価損5百万円が売上原価に含ま れております。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県上田市</td> <td style="text-align: center;">その他事業 リサイクル工場</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所・営業所等毎に概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピ ングを行っております。</p> <p>その他事業のリサイクル工場は、取引高の減少によ り、収益性が著しく低下しているため、建物の帳簿価額 を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失 (47百万円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値によ り測定しており、将来キャッシュ・フローを1.4%で割 り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	10百万円	計	18百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	6百万円	無形固定資産「その他」	0百万円	計	13百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	有形固定資産「その他」	3百万円	計	14百万円	場所	用途	種類	長野県上田市	その他事業 リサイクル工場	建物
建物及び構築物	7百万円																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																								
投資その他の資産「その他」	0百万円																																																								
計	11百万円																																																								
建物及び構築物	2百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
有形固定資産「その他」	0百万円																																																								
計	2百万円																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																								
機械装置及び運搬具	10百万円																																																								
有形固定資産「その他」	1百万円																																																								
投資その他の資産「その他」	0百万円																																																								
計	13百万円																																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																																								
土地	10百万円																																																								
計	18百万円																																																								
建物及び構築物	2百万円																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																								
土地	6百万円																																																								
無形固定資産「その他」	0百万円																																																								
計	13百万円																																																								
建物及び構築物	8百万円																																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																																								
有形固定資産「その他」	3百万円																																																								
計	14百万円																																																								
場所	用途	種類																																																							
長野県上田市	その他事業 リサイクル工場	建物																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,792,000			8,792,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,297	27,767		65,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,767株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	21百万円	2円50銭	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21百万円	2円50銭	平成21年6月30日	平成21年9月29日

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,792,000			8,792,000
合計	8,792,000			8,792,000
自己株式				
普通株式(注)	65,064	102,475		167,539
合計	65,064	102,475		167,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102,475株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得のよる増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,475株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	21	2.50	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21	2.50	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,311百万円	現金及び預金勘定 1,187百万円
預入期間が3か月を超える 435百万円	預入期間が3か月を超える 485百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 876百万円	現金及び現金同等物 702百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設資材事業及びその他事業における自走式作業用機械、運送事業用車両、電設資材事業におけるホストコンピュータ(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売等に係る業務を遂行するために必要な設備投資のための資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しており、必要な権限については、職務権限規定にて制定されております。また、デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の短期債務であります。決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

社債及び借入金は、設備投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、社債及び長期借入金は、返済(償還)期間を3~7年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

信用リスクについて

当社では、本社内に与信管理委員会を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制となっており、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を有しております。また、回収が長期化する事態が発生した場合には、各部門責任者へレビューしており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。デリバティブ取引に当たっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

市場リスクについて

長期借入金の金利リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について

経理部では、各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成し、管理する体制としており、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,187	1,187	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,373	7,373	-
(3) 投資有価証券	245	245	-
資産計	8,806	8,806	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,665	3,665	-
(2) 短期借入金	5,468	5,468	-
(3) 社債	50	50	-
(4) 長期借入金	5,055	5,033	21
負債計	14,239	14,217	21
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、リース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 社債

社債の時価は、同様の新規発行を行った場合に想定される利率と契約利率が近似していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期的に市場金利が反映されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	22

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,187	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,373	-	-	-
合計	8,561	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	100	129	28
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	100	129	28
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	169	131	37
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	169	131	37
合計	269	261	8

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	0	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	22

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	81	55	26
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81	55	26
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	164	214	50
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	164	214	50
合計		245	269	23

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 22百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20百万円（その他有価証券の株式20百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
(1) 取引の内容	金利スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理は、事業年度の財務計画に基づき立案され、契約は取締役会の承認を得て締結することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年6月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	432	337	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職金一時制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外子会社は、退職給付制度を設けておりません。

その他、一部の連結子会社においては、総合設立型の厚生年金基金制度及び特定退職金共済制度に加入しております。上記厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立金状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	43,793百万円
年金財政計算上の給付債務の額	44,058百万円
差引額	264百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

3.22%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は剰余金628百万円から過去勤務債務残高892百万円を控除した金額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、平成20年3月31日時点での残余償却期間は15年となっております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合と一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)
	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	1,680
(2) 年金資産	284
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,396
(4) 未認識数理計算上の差異	135
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,261
(6) 退職給付引当金(5)	1,261

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産未移換額56百万円は、流動負債の「その他」(未払金)、固定負債の「その他」(長期未払金)に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	
退職給付費用		
(1) 勤務費用		85
(2) 利息費用		15
(3) 期待運用収益		3
(4) 数理差異償却		23
(5) 厚生年金基金拠出額		54
(6) 確定拠出年金拠出額		28
計		204

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	
(1) 割引率		1.3%
(2) 期待運用収益率		1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		10年

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外子会社は、退職給付制度を設けておりません。

その他、一部の連結子会社においては、総合設立型の厚生年金基金制度及び特定退職金共済制度に加入しております。上記厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立金状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	33,531百万円
年金財政計算上の給付債務の額	47,771百万円
差引額	14,240百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

3.34%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高に繰越不足金額を加えた金額であります。本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、平成21年3月31日時点での残余償却期間は14年となっております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合と一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付債務（百万円）	1,667
(2) 年金資産（百万円）	315
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	1,351
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	135
(5) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）（百万円）	1,216
(6) 退職給付引当金（5）（百万円）	1,216

（注） 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産未移換額40百万円は、流動負債の「その他」（未払金）、固定負債の「その他」（長期未払金）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
退職給付費用(百万円)	202
(1) 勤務費用(百万円)	88
(2) 利息費用(百万円)	15
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	4
(4) 数理差異償却(百万円)	25
(5) 厚生年金基金拠出額(百万円)	45
(6) 確定拠出年金拠出額(百万円)	32

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.3
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 270百万円	貸倒引当金 249百万円
たな卸資産評価損 220百万円	たな卸資産評価損 221百万円
投資有価証券評価損 56百万円	投資有価証券評価損 69百万円
退職給付引当金 509百万円	退職給付引当金 491百万円
減損損失 184百万円	減損損失 203百万円
繰越欠損金 521百万円	環境対策引当金 39百万円
土地再評価に係る 326百万円	賞与引当金 74百万円
繰延税金資産	繰越欠損金 31百万円
その他 254百万円	土地再評価に係る 326百万円
繰延税金資産小計 2,345百万円	繰延税金資産
評価性引当金 1,918百万円	その他 133百万円
繰延税金資産合計 426百万円	繰延税金資産小計 1,841百万円
	評価性引当金 1,428百万円
	繰延税金資産合計 412百万円

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 9百万円	その他有価証券評価差額金 5百万円
土地再評価に係る	土地再評価に係る
繰延税金負債 517百万円	繰延税金負債 517百万円
繰延税金負債合計 <u>526百万円</u>	繰延税金負債合計 <u>522百万円</u>
繰延税金負債の純額 <u>100百万円</u>	繰延税金負債の純額 <u>109百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9%
住民税均等割等 6.7%	住民税均等割等 7.1%
評価性引当金 33.5%	評価性引当金 40.2%
在外子会社税率差異 5.8%	在外子会社税率差異 3.5%
その他 0.9%	持分法投資損失 12.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>15.5%</u>	その他 1.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.3%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)								
	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,275	18,665	5,768	1,253	501	2,548	38,013		38,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	15	288	72	28	279	729	(729)	
計	9,320	18,680	6,056	1,326	529	2,828	38,742	(729)	38,013
営業費用	9,006	18,708	5,971	1,324	435	2,844	38,292	(663)	37,628
営業利益又は営業損失()	314	28	84	1	94	16	450	(66)	384
資産、減価償却費、資本的支出									
資産	7,038	8,220	1,407	631	2,167	2,118	21,583	1,846	23,429
減価償却費	262	98	64	10	21	114	572	28	600
資本的支出	257	173	6		15	55	509	18	527

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業、不動産事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設資材事業 コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
 電設資材事業 電設資材、産業機器、空調システム等の販売
 石油・オート事業 石油製品の販売、自動車の販売・整備
 請負工事業 土木建築の請負、建築工事
 不動産事業 不動産売買・媒介及び管理
 その他事業 貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、ミネラルウォーターの製造販売、農業用機械の製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度97百万円、当連結会計年度73百万円であり、その主なものは、親会社の総務経理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,066百万円、当連結会計年度2,017百万円であり、その主なものは、親会社本社の長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から株式会社高見澤の主な有形固定資産の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は建設資材事業で15百万円、石油・オート事業で2百万円それぞれ増加し、営業損失はその他事業で5百万円減少しております。

7 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は建設資材事業で4百万円、石油・オート事業で2百万円、請負工事業で1百万円及び不動産事業で0百万円それぞれ増加し、営業損失は電設資材事業で2百万円、その他事業で5百万円それぞれ減少しております。

	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)								
	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,819	17,524	6,000	2,048	664	2,555	37,614		37,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	22	269	163	28	279	824	(824)	
計	8,880	17,547	6,270	2,212	693	2,834	38,439	(824)	37,614
営業費用	8,630	17,523	6,190	2,157	603	2,818	37,924	(776)	37,148
営業利益	250	23	80	54	89	16	514	(48)	466
資産、減価償却費、 資本的支出									
資産	6,624	8,164	1,396	564	2,178	2,219	21,148	1,943	23,091
減価償却費	277	103	55	12	20	110	580	23	603
減損損失	-	-	-	-	-	47	47	-	47
資本的支出	265	134	17	8	9	224	659	13	672

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業、不動産事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設資材事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売
石油・オート事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備・賃貸
請負工事業	土木建築の請負、建築工事
不動産事業	不動産売買・媒介及び管理
その他事業	貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、ゴルフ用品の買取・販売、ミネラルウォーターの製造販売、農業用機械の製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は74百万円であり、その主なものは、親会社の総務経理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,049百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高見澤秀茂			当社代表取締役	(被所有) 直接 11.85	不動産賃借料の支払	不動産賃借料の支払	10		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高見澤秀茂			当社代表取締役	(被所有) 直接 12.31	不動産賃借料の支払	不動産賃借料の支払	10		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は山東建澤混凝土有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	山東建澤混凝土有限公司
流動資産合計	1,432百万円
固定資産合計	284百万円
流動負債合計	979百万円
固定負債合計	413百万円
純資産合計	323百万円
売上高	1,441百万円
税引前当期純損失	143百万円
当期純損失	182百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	563.88円	1株当たり純資産額	581.55円
1株当たり当期純利益	25.93円	1株当たり当期純利益	20.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	当連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,332	5,408
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	411	392
(うち少数株主持分)	(411)	(392)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,920	5,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,726,936	8,624,461

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(百万円)	226	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	226	180
期中平均株式数(株)	8,733,596	8,672,134

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オギワラ精機(株)	第1回無担保社債	平成21年3月25日	50	50	1.02	なし	平成26年3月25日
合計			50	50			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	-	-	50	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,676	5,468	1.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,413	1,434	2.44	
1年以内に返済予定のリース債務	173	146		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,974	3,621	2.47	平成23年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	257	196		平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	11,495	10,867		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,377	869	643	413
リース債務	96	63	26	10

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(百万円)	8,900	9,588	9,943	9,182
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(百万円)	3	214	107	63
四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	20	151	98	47
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	2.39	17.37	11.38	5.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 620	1 625
受取手形	1 824	1, 3 900
売掛金	1,562	3 1,535
商品及び製品	702	690
仕掛品	149	63
原材料及び貯蔵品	73	78
前渡金	10	8
前払費用	48	47
繰延税金資産	174	150
未収入金	3 445	3 335
その他	29	25
貸倒引当金	22	17
流動資産合計	4,619	4,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,448	1 4,422
減価償却累計額	2,974	3,058
建物(純額)	1 1,473	1 1,363
構築物	1,168	1,212
減価償却累計額	914	896
構築物(純額)	254	315
機械及び装置	2,693	2,742
減価償却累計額	2,300	2,336
機械及び装置(純額)	392	405
車両運搬具	444	425
減価償却累計額	390	365
車両運搬具(純額)	54	59
工具、器具及び備品	1,361	1,403
減価償却累計額	1,242	1,222
工具、器具及び備品(純額)	119	181
土地	1, 2, 6 4,224	1, 2 4,202
リース資産	469	512
減価償却累計額	139	230
リース資産(純額)	330	281
建設仮勘定	-	686
有形固定資産合計	6,849	7,496
無形固定資産		
借地権	135	135
ソフトウェア	15	19
その他	22	21
無形固定資産合計	172	176
投資その他の資産		
投資有価証券	1 230	1 214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
関係会社株式	977	977
出資金	12	12
関係会社出資金	726	601
長期貸付金	27	12
従業員に対する長期貸付金	12	11
関係会社長期貸付金	90	90
破産更生債権等	380	382
長期前払費用	60	63
長期前渡金	696	-
敷金及び保証金	173	177
繰延税金資産	100	83
その他	41	53
貸倒引当金	536	378
投資その他の資産合計	2,992	2,301
固定資産合計	10,015	9,975
資産合計	14,634	14,418
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,069	1,017
買掛金	905	856
短期借入金	3,031	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1,350	1,359
リース債務	129	118
未払金	147	170
未払費用	84	91
未払法人税等	17	17
未払消費税等	17	33
前受金	48	60
預り金	-	29
前受収益	-	5
賞与引当金	105	138
その他	150	81
流動負債合計	7,059	6,980
固定負債		
長期借入金	3,726	3,338
リース債務	206	170
再評価に係る繰延税金負債	517	517
退職給付引当金	823	794
役員退職慰労引当金	93	107
環境対策引当金	-	98
その他	79	77
固定負債合計	5,447	5,105
負債合計	12,507	12,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金	6	8
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	908	1,127
利益剰余金合計	915	1,135
自己株式	13	31
株主資本合計	2,166	2,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	15
土地再評価差額金	2 52	2 51
評価・換算差額等合計	38	35
純資産合計	2,127	2,332
負債純資産合計	14,634	14,418

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
商品売上高	11,614	11,765
製品売上高	3,436	3,573
その他の売上高	1,730	2,111
売上高合計	16,781	17,450
売上原価		
商品期首たな卸高	437	198
製品期首たな卸高	476	504
当期商品仕入高	10,003	10,169
当期製品製造原価	2,492	2,505
その他の原価	1,270	1,674
合計	14,681	15,051
商品期末たな卸高	198	178
製品期末たな卸高	504	512
他勘定振替高	6 186	-
売上原価合計	13,792	14,360
売上総利益	2,989	3,090
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104	123
給料及び賞与	1,023	1,023
退職給付費用	58	62
法定福利費	148	160
減価償却費	183	160
賞与引当金繰入額	71	96
貸倒引当金繰入額	10	-
役員退職慰労引当金繰入額	14	13
荷造運搬費	321	293
その他	760	787
販売費及び一般管理費合計	5 2,697	5 2,722
営業利益	292	367
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	4 76	4 82
不動産賃貸料	32	30
その他	44	49
営業外収益合計	159	169
営業外費用		
支払利息	217	193
為替差損	32	20
その他	4	10
営業外費用合計	255	224
経常利益	196	313

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1	1 3
貸倒引当金戻入額	-	147
償却債権取立益	0	-
その他	0	0
特別利益合計	2	150
特別損失		
固定資産売却損	2 2	2 7
固定資産除却損	3 6	3 10
投資有価証券評価損	18	14
環境対策費	5	-
環境対策引当金繰入額	-	98
減損損失	-	6 47
その他	1	2
特別損失合計	34	181
税引前当期純利益	164	282
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	5	45
法人税等合計	11	39
当期純利益	176	242

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,374	55.1	1,353	54.0
労務費		400	16.1	411	16.4
経費		718	28.8	740	29.6
当期総製造費用		2,493	100.0	2,504	100.0
期首仕掛品たな卸高		3		4	
合計		2,497		2,508	
期末仕掛品たな卸高		4		3	
当期製品製造原価		2,492		2,505	

(注)

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)												
原価計算の方法	主として組別総合原価計算によってお ります。	主として組別総合原価計算によってお ります。												
1 経費の主な内訳	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>電力・燃料・水道料</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>122百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	239百万円	電力・燃料・水道料	126百万円	減価償却費	122百万円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>電力・燃料・水道料</td> <td>107百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	243百万円	減価償却費	141百万円	電力・燃料・水道料	107百万円
外注加工費	239百万円													
電力・燃料・水道料	126百万円													
減価償却費	122百万円													
外注加工費	243百万円													
減価償却費	141百万円													
電力・燃料・水道料	107百万円													

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,264	1,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4	6
当期変動額		
剰余金の配当	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	6	8
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	756	908
当期変動額		
剰余金の配当	24	23
当期純利益	176	242
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	152	218
当期末残高	908	1,127
利益剰余金合計		
前期末残高	760	915
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期純利益	176	242
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	154	220
当期末残高	915	1,135
自己株式		
前期末残高	7	13
当期変動額		
自己株式の取得	5	18
当期変動額合計	5	18
当期末残高	13	31
株主資本合計		
前期末残高	2,017	2,166
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期純利益	176	242
自己株式の取得	5	18
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	149	202
当期末残高	2,166	2,368

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	2
当期変動額合計	20	2
当期末残高	13	15
土地再評価差額金		
前期末残高	52	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	52	51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	3
当期変動額合計	20	3
当期末残高	38	35
純資産合計		
前期末残高	1,999	2,127
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期純利益	176	242
自己株式の取得	5	18
土地再評価差額金の取崩	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	3
当期変動額合計	128	205
当期末残高	2,127	2,332

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる影響額はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～50年 機械及び装置 6年～15年 (追加情報) 当社は、主な有形固定資産の利用状況を見直した結果、従来使用していた耐用年数と経済的使用可能年数との乖離が大きくなっていることが明らかになったため、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～50年 機械及び装置 9年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 アスベスト撤去及びPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に関する支出に備えるため、当事業年度において、合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 また、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益が14百万円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)										
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで区分掲記していた「商品」(当事業年度180百万円)「製品」(当事業年度504百万円)「原材料」(当事業年度53百万円)「仕掛品」(当事業年度4百万円)「未成工事支出金」(当事業年度145百万円)「販売用不動産」(当事業年度17百万円)「貯蔵品」(当事業年度20百万円)は、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度16百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた「預り金」(当事業年度27百万円)「設備関係支払手形」(当事業年度122百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度より流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記していた「長期未払金」(当事業年度1百万円)「長期預り保証金」(当事業年度78百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度より固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>5. 前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前事業年度5百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>6. 前事業年度まで投資その他の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前事業年度27百万円)「従業員に対する長期貸付金」(前事業年度9百万円)「関係会社長期貸付金」(前事業年度100百万円)「繰延税金資産」(前事業年度46百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで建設業を営む兼業事業として、記載していた「営業収益」の「建設資材事業収益」(当事業年度7,669百万円)「石油・オート事業収益」(当事業年度5,799百万円)「請負工事業収益」(当事業年度493百万円)「その他の事業収益」(当事業年度2,819百万円)は、建設業の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「売上高」として表示しております。当事業年度の区分に従った前事業年度の「売上高」は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">売上高</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,486百万円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,397百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,776百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	金額	商品売上高	11,486百万円	製品売上高	3,397百万円	その他の売上高	1,892百万円	売上高合計	16,776百万円	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前事業年度27百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、「前受金」に含めて表示しておりました「前受収益」(前事業年度3百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた「長期前渡金」(当事業年度10百万円)は、資産の総額の100分の1となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「償却債権取立益」(前事業年度0百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>
売上高	金額										
商品売上高	11,486百万円										
製品売上高	3,397百万円										
その他の売上高	1,892百万円										
売上高合計	16,776百万円										

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																														
<p>2. 前事業年度まで建設業を営む兼業事業として、記載していた「営業原価」の「建設資材事業原価」(当事業年度6,393百万円)「石油・オート事業原価」(当事業年度5,013百万円)「請負工事業原価」(当事業年度401百万円)「その他の事業原価」(当事業年度1,983百万円)は、建設業の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「売上原価」として表示しております。当事業年度の区分に従った前事業年度の「売上原価」は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">売上原価</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>製品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,714百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の原価</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,732百万円</td> </tr> <tr> <td>商品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>製品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,817百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた「賃借料」(当事業年度25百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」として表示しております。</p> <p>4. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示してありました「固定資産売却損」(前事業年度0百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(製造原価明細書)</p> <p>兼業事業としての建設業の重要性が乏しくなったため、前事業年度まで記載していた「営業原価明細書」「建設資材事業 製造原価明細書」「請負工事業 完成工事原価明細書」「その他事業(食品加工) 製造原価明細書」を当事業年度より「製造原価明細書」として一括表示しております。当事業年度の区分に従った前事業年度の「製造原価明細書」は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>期首仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>経費の主な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外注費</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td> 電力・燃料・水道料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売上原価	金額	商品期首たな卸高	613百万円	製品期首たな卸高	479百万円	当期商品仕入高	9,714百万円	当期製品製造原価	2,489百万円	その他の原価	1,435百万円	合計	14,732百万円	商品期末たな卸高	437百万円	製品期末たな卸高	476百万円	売上原価合計	13,817百万円	区分	金額	材料費	1,286百万円	労務費	374百万円	経費	827百万円	当期総製造費用	2,489百万円	期首仕掛品たな卸高	4百万円	合計	2,493百万円	期末仕掛品たな卸高	3百万円	当期製品製造原価	2,489百万円	経費の主な内訳		外注費	276百万円	減価償却費	133百万円	電力・燃料・水道料	133百万円
売上原価	金額																																														
商品期首たな卸高	613百万円																																														
製品期首たな卸高	479百万円																																														
当期商品仕入高	9,714百万円																																														
当期製品製造原価	2,489百万円																																														
その他の原価	1,435百万円																																														
合計	14,732百万円																																														
商品期末たな卸高	437百万円																																														
製品期末たな卸高	476百万円																																														
売上原価合計	13,817百万円																																														
区分	金額																																														
材料費	1,286百万円																																														
労務費	374百万円																																														
経費	827百万円																																														
当期総製造費用	2,489百万円																																														
期首仕掛品たな卸高	4百万円																																														
合計	2,493百万円																																														
期末仕掛品たな卸高	3百万円																																														
当期製品製造原価	2,489百万円																																														
経費の主な内訳																																															
外注費	276百万円																																														
減価償却費	133百万円																																														
電力・燃料・水道料	133百万円																																														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,265百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,427百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,931百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,678百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,138百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証7百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成12年6月30日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額</td><td style="text-align: right;">1,351百万円</td></tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	323百万円	受取手形	701百万円	建物	917百万円	土地	3,265百万円	投資有価証券	219百万円	計	5,427百万円	支払手形	18百万円	買掛金	178百万円	短期借入金	2,931百万円	1年内返済予定の 長期借入金	1,330百万円	長期借入金	3,678百万円	計	8,138百万円	再評価を行った年月日	平成12年6月30日	再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	1,351百万円	流動資産		未収入金	313百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,217百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,405百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,900百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,339百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,310百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,751百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証9百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成12年6月30日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額</td><td style="text-align: right;">1,417百万円</td></tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	323百万円	受取手形	770百万円	建物	890百万円	土地	3,217百万円	投資有価証券	203百万円	計	5,405百万円	支払手形	30百万円	買掛金	170百万円	短期借入金	2,900百万円	1年内返済予定の 長期借入金	1,339百万円	長期借入金	3,310百万円	計	7,751百万円	再評価を行った年月日	平成12年6月30日	再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	1,417百万円	流動資産		受取手形及び売掛金	174百万円	未収入金	284百万円
現金及び預金	323百万円																																																																		
受取手形	701百万円																																																																		
建物	917百万円																																																																		
土地	3,265百万円																																																																		
投資有価証券	219百万円																																																																		
計	5,427百万円																																																																		
支払手形	18百万円																																																																		
買掛金	178百万円																																																																		
短期借入金	2,931百万円																																																																		
1年内返済予定の 長期借入金	1,330百万円																																																																		
長期借入金	3,678百万円																																																																		
計	8,138百万円																																																																		
再評価を行った年月日	平成12年6月30日																																																																		
再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	1,351百万円																																																																		
流動資産																																																																			
未収入金	313百万円																																																																		
現金及び預金	323百万円																																																																		
受取手形	770百万円																																																																		
建物	890百万円																																																																		
土地	3,217百万円																																																																		
投資有価証券	203百万円																																																																		
計	5,405百万円																																																																		
支払手形	30百万円																																																																		
買掛金	170百万円																																																																		
短期借入金	2,900百万円																																																																		
1年内返済予定の 長期借入金	1,339百万円																																																																		
長期借入金	3,310百万円																																																																		
計	7,751百万円																																																																		
再評価を行った年月日	平成12年6月30日																																																																		
再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	1,417百万円																																																																		
流動資産																																																																			
受取手形及び売掛金	174百万円																																																																		
未収入金	284百万円																																																																		

前事業年度 (平成21年6月30日)			当事業年度 (平成22年6月30日)		
4 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。			4 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。		
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)
(有)エコ・プランニング オギワラ精機(株)	銀行借入金	143	(有)エコ・プランニング オギワラ精機(株)	銀行借入金	136
信州生コン(株)	銀行借入金	103		銀行借入金	87
信州生コン(株)	銀行借入金	30		割引手形	35
烟台高見澤混凝土 有限公司	銀行借入金	30	信州生コン(株)	銀行借入金	30
	設備代支払債務	50	烟台高見澤混凝土 有限公司	銀行借入金	30
計		356	計		319
(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証 であります。			(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証 であります。		
5 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 83百万円			5 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 57百万円		
6 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更					
用途	種類	場所	帳簿価額 (百万円)		
不動産事業 賃貸不動産	土地	長野県長野市	186		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)																																																																		
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、49百万円であります。</p> <p>6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産から土地へ振替</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	計	1百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	2百万円	建物	0百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	4百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	1百万円	計	6百万円	受取配当金	72百万円	販売用不動産から土地へ振替	186百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、40百万円であります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県上田市</td> <td style="text-align: center;">その他事業 リサイクル工場</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所・営業所等毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>その他事業のリサイクル工場は、取引高の減少により、収益性が著しく低下しているため、建物の帳簿価格を回収可能価格まで減少し、当該減少額を減損損失（47百万円）として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.4%で割り引いて算定しております。</p>	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	土地	0百万円	計	3百万円	車輛運搬具	0百万円	土地	6百万円	無形固定資産「その他」	0百万円	計	7百万円	建物	0百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	3百万円	計	10百万円	受取配当金	78百万円	場所	用途	種類	長野県上田市	その他事業 リサイクル工場	建物
機械及び装置	1百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
計	1百万円																																																																		
建物	1百万円																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
工具器具備品	0百万円																																																																		
計	2百万円																																																																		
建物	0百万円																																																																		
構築物	1百万円																																																																		
機械及び装置	4百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
工具器具備品	1百万円																																																																		
計	6百万円																																																																		
受取配当金	72百万円																																																																		
販売用不動産から土地へ振替	186百万円																																																																		
機械及び装置	1百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
土地	0百万円																																																																		
計	3百万円																																																																		
車輛運搬具	0百万円																																																																		
土地	6百万円																																																																		
無形固定資産「その他」	0百万円																																																																		
計	7百万円																																																																		
建物	0百万円																																																																		
構築物	4百万円																																																																		
機械及び装置	1百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
工具器具備品	3百万円																																																																		
計	10百万円																																																																		
受取配当金	78百万円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
長野県上田市	その他事業 リサイクル工場	建物																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,297	27,767		65,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,767株

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	65,064	102,475		167,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102,475株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,475株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設資材事業及びその他事業における自 走式作業用機械、運送業用車両等(「機械及び装置」、 「車両運搬具」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式964百万円、関連会社株式12百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,609百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">281百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">241百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	201百万円	たな卸資産評価損	222百万円	投資有価証券評価損	51百万円	退職給付引当金	332百万円	減損損失	174百万円	繰越欠損金	467百万円	土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円	その他	113百万円	繰延税金資産小計	1,891百万円	評価性引当金	1,609百万円	繰延税金資産合計	281百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円	繰延税金負債合計	522百万円	繰延税金負債の純額	241百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,231百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">236百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">283百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	159百万円	たな卸資産評価損	220百万円	投資有価証券評価損	60百万円	退職給付引当金	321百万円	減損損失	193百万円	土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円	その他	184百万円	繰延税金資産小計	1,467百万円	評価性引当金	1,231百万円	繰延税金資産合計	236百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円	繰延税金負債合計	519百万円	繰延税金負債の純額	283百万円
貸倒引当金	201百万円																																																										
たな卸資産評価損	222百万円																																																										
投資有価証券評価損	51百万円																																																										
退職給付引当金	332百万円																																																										
減損損失	174百万円																																																										
繰越欠損金	467百万円																																																										
土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円																																																										
その他	113百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,891百万円																																																										
評価性引当金	1,609百万円																																																										
繰延税金資産合計	281百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																										
土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円																																																										
繰延税金負債合計	522百万円																																																										
繰延税金負債の純額	241百万円																																																										
貸倒引当金	159百万円																																																										
たな卸資産評価損	220百万円																																																										
投資有価証券評価損	60百万円																																																										
退職給付引当金	321百万円																																																										
減損損失	193百万円																																																										
土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円																																																										
その他	184百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,467百万円																																																										
評価性引当金	1,231百万円																																																										
繰延税金資産合計	236百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																										
土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円																																																										
繰延税金負債合計	519百万円																																																										
繰延税金負債の純額	283百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>連結法人税個別帰属額</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6%	住民税均等割等	6.3%	連結法人税個別帰属額	10.5%	評価性引当金	42.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>連結法人税個別帰属額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.2%	住民税均等割等	3.1%	連結法人税個別帰属額	2.1%	評価性引当金	16.4%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																						
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6%																																																										
住民税均等割等	6.3%																																																										
連結法人税個別帰属額	10.5%																																																										
評価性引当金	42.4%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.2%																																																										
住民税均等割等	3.1%																																																										
連結法人税個別帰属額	2.1%																																																										
評価性引当金	16.4%																																																										
その他	1.7%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	243.80円	1株当たり純資産額	270.48円
1株当たり当期純利益	20.18円	1株当たり当期純利益	27.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年6月30日)	当事業年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,127	2,332
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,127	2,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,726,936	8,624,461

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(百万円)	176	242
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	176	242
期中平均株式数(株)	8,733,596	8,672,134

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社八十二銀行	125,000	62
キッセイ薬品工業株式会社	29,000	54		
株式会社ヤマウラ	119,900	23		
株式会社守谷商会	153,600	19		
日精エー・エス・ビー機械株式会社	31,000	17		
遠州トラック株式会社	24,200	16		
北野建設株式会社	41,604	8		
株式会社中高建設会館	6,820	4		
しなのアスコン株式会社	60	3		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,100	2		
その他(6銘柄)	1,634	2		
計	537,918	214		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,448	29	54 (47)	4,422	3,058	91	1,363
構築物	1,168	89	46	1,212	896	25	315
機械及び装置	2,693	75	26	2,742	2,336	60	405
車両運搬具	444	22	41	425	365	14	59
工具、器具及び備品	1,361	103	62	1,403	1,222	39	181
土地	4,224	0	22	4,202	-	-	4,202
リース資産	469	86	43	512	230	134	281
建設仮勘定	-	686	-	686	-	-	686
有形固定資産計	14,811	1,094	297 (47)	15,608	8,111	366	7,496
無形固定資産							
借地権	135	-	-	135	-	-	135
ソフトウェア	19	9	2	26	7	4	19
その他	32	2	4	30	8	3	21
無形固定資産計	187	11	6	192	16	7	176
長期前払費用	68 [53]	9 [0]	2 [2]	75 [52]	11	3	63 [52]

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ゴルフ練習場クラブハウス改修工事	建物	22百万円
ゴルフ練習場防球設備改修・増設工事一式	構築物	78百万円
ゴルフ練習場防球設備改修・増設工事一式	機械及び装置	19百万円
生コン工場バッチャープラント操作盤	機械及び装置	10百万円
コンクリート二次製品の型枠	工具、器具及び備品	71百万円
7tユニック車 2台	リース資産	20百万円
石油ローリー車	リース資産	19百万円
産廃最終処分場関連支出 長期前渡金より振替	建設仮勘定	686百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ゴルフ練習場ネット張替設備等除却	構築物	46百万円
タンクセミトレーラー売却	車両運搬具	20百万円
大型トラック売却	車両運搬具	10百万円
コンクリート二次製品の型枠除却	工具、器具及び備品	54百万円
長野市内区画整理地売却	土地	20百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の[]内は内数で、前払地代等に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	559	51	15	199	395
賞与引当金	105	138	105	-	138
役員退職慰労引当金	93	13	-	-	107
環境対策引当金	-	98	-	-	98

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額196百万円及び債権回収による取崩額3百万円
 あります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	31
預金の種類	
当座預金	135
普通預金	75
定期預金	380
その他	3
計	593
合計	625

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
直江津臨港生コン株式会社	79
炭平コーポレーション株式会社	66
相馬商事株式会社	42
中信建設株式会社	38
日本道路株式会社	35
その他	638
合計	900

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年7月	207
8月	367
9月	198
10月	103
11月	21
12月	2
平成23年1月以降	-
合計	900

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
直江津臨港生コン株式会社	91
炭平コーポレーション株式会社	66
信州生コン株式会社	56
興和化成株式会社	47
株式会社守谷商会	41
その他	1,232
合計	1,535

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	2 (B) 365
1,562	17,085	17,112	1,535	91.8	33.1

（注）消費税等の会計処理は税抜処理方式を採用しておりますが、当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
石油製品、自動車関連用品	58
建設資材	38
販売用不動産	37
農業資材	18
ゴルフ用品	11
販売用自動車	10
その他	3
小計	178
製品	
コンクリート二次製品	451
砂利・砂	33
びん詰食品	26
その他	0
小計	512
合計	690

ホ．販売用不動産の明細

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
長野県	1,849.09	37
合計	1,849.09	37

ヘ．仕掛品

品目	金額 (百万円)
未成工事支出金	
土木工事	51
その他	9
小計	60
コンクリート二次製品	3
合計	63

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
コンクリート製品補助材料、部品ほか	25
砂利・砂・セメント	18
食品加工用材料	11
その他	4
小計	59
貯蔵品	
青果類包装資材	9
その他	9
小計	19
合計	78

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
昭和電機産業株式会社	855
オギワラ精機株式会社	49
直江津臨港生コン株式会社	37
株式会社アグリトライ	23
テレビ北信ケーブルビジョン株式会社	12
合計	977

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
田中産業株式会社	56
三井物産鋼材販売株式会社	53
長野地方事務所	53
アスザック株式会社	51
電気化学工業株式会社	30
その他	772
合計	1,017

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年 7月	32
8月	602
9月	232
10月	10
11月	139
12月以降	-
合計	1,017

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
電気化学工業株式会社	109
エクソンモービル株式会社	61
トピー実業株式会社	45
高沢産業株式会社	39
長水生コンクリート事業協同組合	30
その他	570
合計	856

八．短期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社八十二銀行	2,450
長野県信用組合	450
株式会社三菱東京UFJ銀行	100
小計	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1,359
合計	4,360

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社八十二銀行	2,538
株式会社商工組合中央金庫	468
三菱UFJ信託銀行株式会社	196
長野県信用組合	106
株式会社三菱東京UFJ銀行	28
合計	3,338

ロ．退職給付引当金

項目	金額（百万円）
退職給付債務	1,232
年金資産	301
未認識数理計算上の差異	135
合計	794

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kk-takamisawa.co.jp/
株主に対する特典	信州特産品または特産物自社加工品

(注) 1. 当社の株主はその有する単元未満株式につき、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成22年9月27日開催の当社定時株主総会において、当社定款の一部変更が決議され、当会社の株主は当会社に対して単元未満株式の売渡請求をすることが出来る旨の定めを追加いたしました。(定款変更は、平成22年9月27日から効力を生ずる。)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年9月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年12月14日 至平成21年12月31日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月28日

株式会社高見澤
取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮坂直慶 印

公認会計士 清水治良 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見澤の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社高見澤が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月27日

株式会社高見澤
取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮坂直慶 印

公認会計士 清水治良 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見澤の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社高見澤が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月28日

株式会社高見澤
取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮坂直慶 印

公認会計士 清水治良 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月27日

株式会社高見澤
取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮坂直慶 印

公認会計士 清水治良 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。